(19) 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭56-85909

⑤Int. Cl.³
H 03 F 1/32

識別記号

庁内整理番号 6832-5 J 63公開 昭和56年(1981)7月13日

発明の数 1 審査請求 有

(全 4 頁)

50自動追従形非線形補償方式

②特 願 昭54-161449

②出 願 昭54(1979)12月14日

70発 明 者 野島俊雄

横須賀市武1丁目2356番地日本電信電話公社横須賀電気通信研

究所内

70発 明 者 大山徹

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号日本電信電話公社内

⑪出 願 人 日本電信電話公社

個代 理 人 弁理士 山本恵一

明 細 書

1. 発明の名称

自動追従形非線形補價方式

## 2. 特許請求の範囲

3. 発明の詳細な説明

本発明はプリデイストーション非根形補償法や

ポストデイストーション非線形補償法などにおいて、 非線形補償特性を自動的に安定化する装置に関す るものである。

負帰還法が適用できない高周波帯増幅器の非線 形補償法としてプリデイストーション 法や、ポストデ イストーション法が知られている。これら非線形補 僚法は最適補償点に動作点が設定されれば広帯域 ダイナミックレンジに渡 つて 非 線 形 補 債 特 性 を 実 現 で きるが、補償回路と認補償回路が独立なため、夫 々の電気的特性に変動が生ずると非線形特性が劣 化する欠点がある。この非線形補價特性の安定性 を確保する方法として特額 54-014358 のように 信号自体から発生する非線形ひずみ雑音を特定狭 帯域において検出し、その検出値が最小なるよう に非親形補償回路の特性を自動制御する方法があ る。しかし、この方法は入力信号の平均レベルが 変動する場合には制御が不能となるため、そのよ うな信号を伝送する通信系に適用できない欠点が ある。

従つて本発明は従来の技術の上記欠点を改善す

るもので、その目的は入力信号の平均電力レベル が時間的に変動するような場合にも適用可能な自 動追従形非線形補償方式を提供することにあり、 その特徴は、出力特性が入力に対し2次以上の高 次特性を示し、その位相と振幅を独立に制御可能 な付加回路が非線形補償のために被補償系に直列 に挿入される系において入力信号に予め周波数の 異なる2波以上のパイロット信号を注入し、被補償 系出力信号においてそれらパイロッ M信号から発生 する相互変調ひずみ成分を検出し、検出されたひ ずみ成分のレベルを記憶し、前記高次特性の振幅 と位相を可変減衰器と可変移相器により摂動し、 摂動後に検出される相互変調ひずみ成分のレベル を前記の記憶されたひずみ成分レベルと比較し摂 動後のひずみ成分のレベルが減少するごとく次の 摂動方向を決定するごとき自動追従形非線形補償 方式にある。以下図面により実施例を説明する。

第1図は本発明による実施例であつて、3次相互変調ひずみ雑音の改善を目的としたプリディストーション 非線形補償法に対する適用例である。図

形回路に入力されることにより生ずる相互変調ひ すみ成分のスペクトラムを示す。図中、周波数 fol、 fp2 が パイロット 信号:2fp1-fp2、2fp2-fp1が 3 次 相互変調ひずみ成分である。これら2本のパイロ ット 信号が入力信号として、第1図の系に入力さ れると、まず帯域阻止沪波器  $2 \kappa$  より、 $2 f_{D1} - f_{D2}$ または、 $2f_{\mathsf{p}2-}f_{\mathsf{p}1}$  いずれか一方、ここでは  $2f_{\mathsf{p}1-}$ /p2とすれば、その特定周波数の狭帯域について雑 音成分が十分に除去される。次にプリディストーション 回路により3次相互変調ひずみ成分が発生し、つ づいて被補償増幅器によつてさらに同一周波数の 3次相互変調ひずみ成分が発生する。これらブリ ディストーション回路と被補債増幅器が発生するひ ずみ成分は被補償増幅器出力において互いに打ち 消し合うように可変減衰器7と可変相器6により レベルと位相が調整されている。しかしこれら2 つのひずみの相殺が不完全な場合、ひずみ検出器 12 によつて3次相互変調ひずみ成分(周波数2fp1 ··/p2 )が検出される。非線形特性制御 13 は、こ の検出された、ひずみ成分が特定のレベル以上の

中、参照番号1は信号入力ポート、2は帯域阻止 沪波器、3及び10は電力分配器、8は電力合成器、 4は遅延線路、5は入出力3乗特性回路、6は可 変移相器、7は可変減衰器、9は被補償増幅器、 11 は信号出力ポート、12 は非線形ひずみ検出 器、13は非線形特性制御器、14はパイロット検 出器である。また a~b間の点線で囲まれた部分は プリデイストーション非線形補償回路 15 を 桙成して いる (特願昭 52-092704)。 本装置の概略的な動 作は、帯域阻止戸波器2により特定狭帯域の雑音 成分を予め十分に除去しておき、被補償増幅器出 力部に備えられたひずみ検出器 12 を用いて、2 波以上のパイロット信号から発生し、その特定狭帯 域に落ち込む相互変調ひずみ成分を検出し、それ が 最少となるように プリデイストーション非線形 補償 回路で注入するひずみ成分の振幅と位相を非線形 特性 制御器 13 によつて自動的に制御するものである。

以下、本装置の動作を信号径路に沿つて詳細に 説明する。第2図に等振幅で周波数の異なる2本 の連続波から成るパイロント信号とそれらが非線

場合、可変減衰器7または可変移相器6の調整点 を摂動し、その結果として生ずる3次相互変調ひ、 ずみ成分 (周波数 2fpi- fp2 )の検出レベルの増減 を検知することにより、可変減衰器7または可変 移相器6の調整方向として、検出されるひずみ成 分が減少するような方向を見出し、ひずみの検出 レベルの最小点、すなわち最適補償点は、ブリディ ストーション回路の特性を調整する機能を有する。 このような機能を実現するために、非線形特性制 御器はマイクロブロセッサの如き論理回路によつて機 成される。このようにして最適点が設定されれば、 系は(j)特定時間、または (ji) ひずみの検出レベル が特定レベル以上になるまで、または(iii)ひずみ 発生のためのパイロット信号が再び入力信号として 系に挿入されるまで、制御を休止する。ブリディ ストーション回路は一度最適点にその動作点が調整 されれば、温度変動、電源変動、長期特性変化等 により、その最適補償状態がくずれるまで、つま り次の制御開始まで、広帯域、広ダイナミックレンジ に渡つて良好に非線形補償を行うため、極めて高

安定なひずみ補債特性が実現される。以上の動作の際、ひずみ発生用パイロットの挿入法として、(1)第3図に示すように、情報信号の空帯域に2波以上の連続波を挿入する。又は(2)予備回線を利用し、予備回線用信号を兼用して2波以上の連続波を挿入する、を用いる。(2)の場合非線形特性の制御は、予備回線に用いられている中継器に関してのみ行なわれるもので、特定の周期で現用回線と予備回線を切り換えることにより全中継器の非線形特性制御が実行される。

No. of

またパイロット信号の挿入は定常的または周期的に行なわれるもので、第1図におけるパイロット検出器 14はパイロットの挿入を検知し、それにより非線形特性制御器の動作を始動させる機能を有する。以上非線形補償回路として3次相互変調ひずみを用いた場合についてその機能を説明したが、第4図に示す如く、入出力5次特性非線形回路16を有する経路を新たに設けてベースパンドもしくは中間周波帯において、3次相互変調ひずみのみなら

被補價器系の初期動作調整作業を省略できる利点 を有する。

最後に本発明の実施の状態を列挙する。

- (1) 摂動を行う際、ひずみ発生用パイロット信号を入力信号とする中継器を予備回線に切り換えること。を特徴とする特許請求範囲第1項の自動追従形非線形補償方式。
- (2) 被補債系の出力信号において検出される相互変調ひずみ成分のレベルが予め定められる値以下となつたときは摂動動作を予め定められる時間だけ休止し、休止中にひずみ成分のレベルが予め定められるレベル以上となつたときは再び摂動動作を開始すること。
- (3)ひずみ発生用バイロット信号が入力信号として挿入されることにより摂動動作を開始すること。 4.図面の簡単な説明

第1図は本発明による装置の実施例のブロック 図、第2図はパイロット信号と3次相互変調ひずみ 成分のスペクトラム図、第3図はパイロット信号を情 ず 5 次相互変調ひずみについても改善を期待する プリディストーション 回路を構成する場合についてする場合にの も本発明は同様に成立する。さらに第 5 図に示す 如く非線形補償回路 15を被補償増幅器 9 に対け で後置凝続接続する場合や、第 6 図に示対して 級形ひずみ発生回路を被補債増幅器に対けに成対 に接続する場合につがみは同様にに対け に接続する場合につがるよいに対けに成功する。また偶数次高調波の改善を明はに対け る。また偶数次高調なりの改善を出力する を増回路 16を追加した如く入出力 2 次特性の 時代に成立する。

以上、説明したように本発明は、温度変動、電源変動、径年変化などによつて被補償器系の特性が変化しても、入力信号のいかんによらず、非線形ひずみ雑音の発生が最小となるように自動に補債器系の特性を制御する機能を有するための増設器の非線形を高安定に補償できるに、協力を有する。また従来補債効果を個々の装置において良好にするために必要であった補債器系と

報信号空帯域に挿入した場合のスペクトラムの一例、第4図は本発明による装置の別の実施例のプロック図、第5図と第6図は本発明による装置の更に別の実施例のプロック図である。

特許出願人

日本電信電話公社特許出願代理人

弁理士 山 本 恵 一



